

◎新潟県告示第23号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第9項において準用する同法第8条第1項の規定に基づき、次の土地改良事業計画の廃止を適当と決定したので令和6年1月15日から令和6年2月9日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和6年1月12日

新潟県十日町地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
十日町市 川西土地改良区	川西西部地区	維持管理	廃止	土地改良事業廃止の事由及び廃止後の定款、規約の写し	十日町市役所	第48条

1 異議の申出について

この土地改良事業計画の廃止の適当決定について異議がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に対して異議の申出をすることができる。

2 土地改良事業計画の廃止の適当決定に対する取消しの訴えについて

(1) この土地改良事業計画の廃止の適当決定については、上記1の異議の申出のほか、この土地改良事業計画の廃止の適当決定があったことを知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の廃止の適当決定に対する取消しの訴えを提起することができる。

(2) また、上記1の異議の申出をした場合には、土地改良事業計画の廃止の適当決定に対する取消しの訴えは、その異議の申出に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

(3) ただし、上記(2)の期間が経過する前に、その異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の廃止の適当決定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記(1)（異議の申出をした場合には(2)）の期間や異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の廃止の適当決定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。